

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、  
利益処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、  
注記事項及び附属明細書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16) -1 運営費交付金債務	22
(16) -2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17) -1 施設費の明細	23
(17) -2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細	27
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(25) -1 現金及び預金の明細	32
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	55,343,870		
減価償却累計額	18,301,806		
減損損失累計額	<u>114,160</u>	36,927,903	
構築物	3,021,661		
減価償却累計額	<u>1,784,709</u>	1,236,952	
工具器具備品	106,660,509		
減価償却累計額	70,160,337		
減損損失累計額	<u>295,604</u>	36,204,567	
図書		2,903,133	
美術品・収蔵品		24,406	
車両運搬具	57,397		
減価償却累計額	<u>47,794</u>	9,602	
建設仮勘定		<u>18,310,679</u>	
有形固定資産合計		124,457,048	

2 無形固定資産

特許権		24,747	
ソフトウェア		2,855	
電話加入権		6,126	
特許権仮勘定		77,970	
その他		<u>1,006</u>	
無形固定資産合計		112,705	

3 投資その他の資産

長期前払費用		242	
差入敷金・保証金		50,709	
預託金		<u>261</u>	
投資その他の資産合計		<u>51,213</u>	

固定資産合計

124,620,967

II 流動資産

現金及び預金		11,619,629	
未収入金		22,354	
たな卸資産		254,682	
前払費用		99,870	
未収収益		701	
立替金		441	
その他		<u>16,407</u>	

流動資産合計

12,014,088

資産合計

136,635,055

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,924,737		
資産見返補助金等	232,839		
資産見返寄附金	2,115,629		
資産見返物品受贈額	13,463,445		
建設仮勘定見返運営費交付金	11,782,606		
建設仮勘定見返施設費	5,225,663		
建設仮勘定見返補助金等	750,000		
建設仮勘定見返寄附金	<u>639,056</u>	47,133,976	
資産除去債務		561,722	
長期未払金		<u>4,027,966</u>	
固定負債合計			<u>51,723,665</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	666,058		
預り補助金等	12,957		
寄附金債務	778,355		
前受受託研究費等	236,602		
前受受託事業費等	482		
前受金	362		
預り科学研究費補助金	1,050,216		
預り金	58,849		
未払金	10,689,749		
未払消費税等	<u>42,489</u>		
流動負債合計			<u>13,536,123</u>
負債合計			65,259,788

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>		
資本金合計			75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	19,576,204		
損益外減価償却累計額 (－)	$\Delta 23,267,504$		
損益外減損損失累計額 (－)	$\Delta 121,829$		
損益外利息費用累計額 (－)	<u><math>\Delta 67,974</math></u>		
資本剰余金合計			$\Delta 3,881,104$

III 利益剰余金

当期末処分利益	218,154		
(うち当期総利益)	<u>(218,154)</u>		
利益剰余金合計		<u>218,154</u>	
純資産合計			<u>71,375,266</u>
負債純資産合計			<u>136,635,055</u>

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	6,776		
大学院教育経費	122,752		
研究経費	2,990,116		
共同利用・共同研究経費	15,174,083		
教育研究支援経費	2,652,134		
受託研究費	1,739,915		
受託事業費	120,446		
役員人件費	97,874		
教員人件費	7,115,421		
職員人件費	1,843,652		31,863,173
一般管理費			1,786,582
財務費用			
支払利息	108,220		
為替差損	15,407		123,628
雑損			213
経常費用合計			33,773,597
経常収益			
運営費交付金収益			23,137,424
大学院教育収益			277,020
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	750,160		
民間等受託研究等収益	990,945		1,741,106
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	120,446		120,446
寄附金収益			258,844
施設費収益			102,643
補助金等収益			322,820
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,443,067		
資産見返補助金等戻入	6,481		
資産見返寄附金戻入	637,389		
資産見返物品受贈額戻入	4,157,875		7,244,813
財務収益			
受取利息	9,392		9,392
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	577,201		
財産貸付料収入	151,239		
その他雑益	46,440		774,881
経常収益合計			33,989,392
経常利益			215,795
臨時損失			
固定資産除却損	75,188		
災害損失	87		75,275
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	25,520		
資産見返寄附金戻入	35,212		
資産見返物品受贈額戻入	13,313		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	3,588		77,634
当期純利益			218,154
当期総利益			218,154

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,463,961
人件費支出	△9,836,123
その他の業務支出	△1,794,698
運営費交付金収入	29,422,716
大学院教育収入	277,220
受託研究等収入	1,875,071
受託事業等収入	94,669
補助金等収入	1,283,381
補助金等の精算による返還金の支出	△950
寄附金収入	363,889
科学研究費補助金間接経費収入	759,472
その他収入	229,494
災害復旧に伴う支出	△87
預り金の増減	723,420
為替差損益	<u>△44,531</u>
小計	10,888,981
国庫納付金の支払額	<u>△299,632</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,589,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△22,035,569
有価証券の償還による収入	22,035,569
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△13,231,170
投資その他の資産の取得による支出	△1,901
投資その他の資産の返還による収入	1,066
施設費による収入	2,725,511
定期預金の預入による支出	△8,800,000
定期預金の払戻による収入	<u>9,300,000</u>
小計	△10,006,493
利息及び配当金の受取額	<u>10,485</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,996,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△2,470,040</u>
小計	△2,470,040
利息の支払額	<u>△111,681</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581,721
IV 資金に係る換算差額	7,777
V 資金減少額	△1,980,602
VI 資金期首残高	<u>10,100,232</u>
VII 資金期末残高	<u><u>8,119,629</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成24年3月9日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			218,154,240
	当期総利益	218,154,240		
II	利益処分額			
	積立金	50,118,915		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>168,035,325</u>	<u>168,035,325</u>	<u>218,154,240</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,863,173	
	一般管理費	1,786,582	
	財務費用	123,628	
	雑損	213	
	臨時損失	<u>75,275</u>	33,848,873
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△277,020	
	受託研究等収益	△1,741,106	
	受託事業等収益	△120,446	
	寄附金収益	△258,844	
	資産見返寄附金戻入	△637,389	
	財務収益	△9,392	
	雑益	△197,680	
	臨時利益	<u>△35,212</u>	<u>△3,277,090</u>
	業務費用合計		30,571,782
II	損益外減価償却相当額		3,925,123
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		68,469
V	損益外除売却差額相当額		13,836
VI	引当外賞与増加見積額		8,424
VII	引当外退職給付増加見積額		302,304
VIII	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	200,021	
	政府出資の機会費用	<u>960,989</u>	1,161,010
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>36,050,951</u></u>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部及び土地建物借料等については業務達成基準を、また退職一時金については費用進行基準を採用しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度より、「運営費交付金債務の収益化について」（平成 22 年 3 月 30 日付け 21 文科高第 751 号文部科学省研究振興局長通知）により土地建物借料等については、費用進行基準から業務達成基準に変更しております。これによる損益への影響はありません。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	20	年
車	両	運	搬	具	4	～	6	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.255% で計算しております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 9,952 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 20,776 千円

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 10. 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

## II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）を適用しております。これにより、資産除去債務に係る会計処理を適用した結果、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が 282,797 千円減少しております。

## III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、7,027,330 千円であります。

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、533,338 千円でありま  
す。

#### IV. 損益計算書関係

##### 1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	4,279 千円
工具器具備品	69,208 千円
図書	559 千円
特許権仮勘定	<u>1,142 千円</u>
合計	<u>75,188 千円</u>

2. ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固  
定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要  
な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,034 千円  
あり、当該影響額を除いた当期総利益は、230,188 千円であります。

#### V. キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,619,629 千円
定期預金	<u>△3,500,000 千円</u>
期末資金残高	<u>8,119,629 千円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

###### (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	803,347 千円
図書	1,012 千円
備品費等	<u>131,419 千円</u>
合計	<u>935,779 千円</u>

###### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

28,445 千円

###### (3) 資産除去債務の額

561,722 千円

#### VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### 1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

38,177 千円

2. 特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりました  
が、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
すばる望遠鏡 TUE (トップユニット交換装置) : HSC 対応改造 一式	108,500	27,140
すばる望遠鏡新主焦点観測装置の製造等 一式	1,885,700	453,890
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) 用 7 m アンテナ 11 台	4,788,000	1,384,345
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) 7 m アンテナ用熱外乱抑制システム 一式	1,005,000	262,509
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) 7 m アンテナ用風外乱補正システム 12 式	730,000	203,867
信号遅延校正等システム 12 式	230,000	65,322
アルマ 12m アンテナバックパネル等改修 一式	339,000	155,940
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) アン テナ用受信機室温度安定化システム 16 台	399,000	182,284
次世代超大型望遠鏡の主鏡セグメント鏡の試作 一式	64,890	64,890
大電力中性粒子入射加熱装置実験終了後点検及び 実験開始前整備作業 一式	126,000	126,000
大型ヘリカル装置用ヘリウム液化機点検作業 一 式	120,750	120,750
LHD 用ヘリウム液化機ヘリウム循環圧縮機ユニ ット改造作業 一式	194,250	194,250
大型ヘリカル装置用閉構造ダイバータ 一式	1,533,000	1,533,000
ヘリウム液化装置	238,875	238,875
ヘリウム液化装置用周辺機器	59,325	59,325

## Ⅷ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	11,619,629	11,619,629	-
(2)長期未払金	(4,027,966)	(4,143,582)	(115,615)
(3)未払金	(10,689,749)	(10,689,749)	(-)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅸ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅹ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	549,721 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,560 千円
時の経過による調整額	11,537 千円
資産除去債務の履行による減少額	4,097 千円
期末残高	561,722 千円

（注）当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

#### X I. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### X II. 東日本大震災関係

当該事業年度において予定されていた業務で、東日本大震災の影響により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 111,190 千円については、天変地変等による業務の中断に該当するため、当該事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	51,937,090	1,024,097	70,926	52,890,260	17,624,537	2,492,595	114,160	-	-	35,151,562
	構築物	2,656,214	21,999	2,631	2,675,582	1,717,461	194,130	-	-	-	958,120
	工具器具備品	10,052,046	559,093	-	10,611,140	3,895,320	1,237,668	-	-	-	6,715,819
	計	64,645,351	1,605,190	73,558	66,176,982	23,237,319	3,924,394	114,160	-	-	42,825,502
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	2,107,658	351,936	5,984	2,453,610	677,269	162,901	-	-	-	1,776,341
	構築物	300,860	45,219	-	346,079	67,248	19,799	-	-	-	278,831
	工具器具備品	90,609,941	7,224,430	1,785,003	96,049,369	66,265,017	9,707,546	295,604	-	-	29,488,747
	図書	2,875,163	28,529	559	2,903,133	-	-	-	-	-	2,903,133
	車両運搬具	52,311	5,085	-	57,397	47,794	4,758	-	-	-	9,602
	計	95,945,935	7,655,200	1,791,546	101,809,589	67,057,329	9,895,006	295,604	-	-	34,456,655
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	美術品・收藏品	24,406	-	-	24,406	-	-	-	-	-	24,406
	建設仮勘定	16,663,078	6,340,826	4,693,225	18,310,679	-	-	-	-	-	18,310,679
	計	45,527,288	6,340,826	4,693,225	47,174,889	-	-	-	-	-	47,174,889
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	建築物	54,044,748	1,376,033	76,911	55,343,870	18,301,806	2,655,497	114,160	-	-	36,927,903
	構築物	2,957,075	67,218	2,631	3,021,661	1,784,709	213,930	-	-	-	1,236,952
	工具器具備品	100,661,987	7,783,524	1,785,003	106,660,509	70,160,337	10,945,214	295,604	-	-	36,204,567
	図書	2,875,163	28,529	559	2,903,133	-	-	-	-	-	2,903,133
	美術品・收藏品	24,406	-	-	24,406	-	-	-	-	-	24,406
	車両運搬具	52,311	5,085	-	57,397	47,794	4,758	-	-	-	9,602
	建設仮勘定	16,663,078	6,340,826	4,693,225	18,310,679	-	-	-	-	-	18,310,679
	計	206,118,575	15,601,217	6,558,330	215,161,461	90,294,649	13,819,400	409,764	-	-	124,457,048
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	30,185	729	-	-	-	2,855
	計	33,040	-	-	33,040	30,185	729	-	-	-	2,855
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	27,493	9,938	-	37,432	12,684	4,085	-	-	-	24,747
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126
	特許権仮勘定	72,649	18,793	13,473	77,970	-	-	-	-	-	77,970
	その他	-	1,207	-	1,207	201	201	-	-	-	1,006
	計	138,842	29,939	13,473	155,308	37,790	4,286	7,668	-	-	109,849
無形固定資産合計	特許権	27,493	9,938	-	37,432	12,684	4,085	-	-	-	24,747
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	55,089	729	-	-	-	2,855
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126
	特許権仮勘定	72,649	18,793	13,473	77,970	-	-	-	-	-	77,970
	その他	-	1,207	-	1,207	201	201	-	-	-	1,006
	計	171,883	29,939	13,473	188,349	67,975	5,016	7,668	-	-	112,705
その他の資産	長期前払費用	516	48	322	242	-	-	-	-	-	242
	差入敷金・保証金	49,914	1,845	1,050	50,709	-	-	-	-	-	50,709
	預託金	267	7	14	261	-	-	-	-	-	261
	計	50,697	1,901	1,386	51,213	-	-	-	-	-	51,213

※1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、500kv位相差低温トモグラフィ-557,550千円、すばる望遠鏡システム機能更新（主鏡再蒸着期）168,700千円、ゲノム大規模解析システム149,100千円などがあります。

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	253,306	63,409	-	62,033	-	254,682	
合 計	253,306	63,409	-	62,033	-	254,682	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要	
土地	敷地	岡山県浅口市	367,979.0	-	72,099		
		岡山県小田郡矢掛町	151,110.0	-	29,559		
		沖縄県石垣市	6,198.7	-	4,070		
		長野県南佐久郡南牧村	3,073.0	-	440		
		岩手県奥州市	2,013.0	-	321		
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	20		
		茨城県日立市	3,361.2	-	-23		
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-597		
	駐車場	愛知県名古屋市	87.5	-	1,126		
		東京都	100.0	-	1,517		
		愛知県岡崎市	87.5	-	360		
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	2,643		
	小計			538,336.4	-	111,538	
	建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	403.7	R C	4,650	
東京都			565.1	R C	11,100		
愛知県岡崎市			391.3	R C	4,392		
観測室		鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	-80		
小計			1,390.2	-	20,062		
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	68,420		
	小計			-	-	68,420	
合計			-	-	200,021		

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	-	112,857	4,097	108,760	基準第89特定有り
放射線障害防止法	-	6,670	-	6,670	基準第89特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	-	13,870	-	13,870	基準第89特定有り
契約上の原状回復義務	-	432,420	-	432,420	基準第89特定有り
合計	-	565,819	4,097	561,722	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	4,439	-	-	4,439	
	施設費	12,598,167	1,107,840 (13,262)	-	13,706,007	※1
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	無償譲与	33,761	-	-	33,761	
	政府出資	△97,122	-	53,943	△151,065	※2
	目的積立金	595,606	-	-	595,606	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外所売却 差額相当額	-	-	16,012	△16,012	
	計	18,538,320	1,107,840	69,955	19,576,204	
	損益外減価償却 累計額	19,398,005	3,925,123	55,624	23,267,504	※3
	損益外減損損失 累計額	121,829	-	-	121,829	
	損益外利息費用 累計額	-	68,469	494	67,974	
	差 引 計	△981,514	△2,885,753	13,836	△3,881,104	

※1 施設整備費補助金による固定資産の取得を行なっております。下段（ ）内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

※2 建物及び構築物の一部を除却しております。

※3 建物及び構築物の一部を除却しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	8,864	290,767	299,632	-	※1
合計	8,864	290,767	299,632	-	

※1 当期増加額は、平成21年度の利益処分額であります。当期減少額は、国庫納付によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	2,872	
備品費	1,006	
印刷製本費	940	
旅費交通費	266	
通信運搬費	8	
賃借料	28	
修繕費	168	
損害保険料	33	
広告宣伝費	141	
会議費	7	
報酬・委託・手数料	121	
減価償却費	1,181	6,776
大学院教育経費		
消耗品費	48,087	
備品費	9,420	
印刷製本費	1,502	
水道光熱費	5,668	
旅費交通費	36,420	
通信運搬費	442	
賃借料	1,162	
福利厚生費	1,399	
保守費	276	
修繕費	739	
損害保険料	119	
広告宣伝費	2,854	
行事費	101	
諸会費	634	
会議費	1,224	
研修費	1,174	
報酬・委託・手数料	11,387	
租税公課	8	
減価償却費	127	122,752
研究経費		
消耗品費	440,398	
備品費	237,008	
印刷製本費	122,139	
水道光熱費	366,418	
旅費交通費	175,800	
通信運搬費	16,087	
賃借料	13,943	
車両燃料費	135	
福利厚生費	2,354	
保守費	44,100	
修繕費	159,697	
損害保険料	97	
広告宣伝費	19,898	
行事費	5	
諸会費	12,286	
会議費	2,595	
研修費	269	
報酬・委託・手数料	299,517	
奨学費	6,075	
租税公課	15,876	

減価償却費	1,006,639	
雑費	48,769	2,990,116
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,303,569	
備品費	232,430	
印刷製本費	33,178	
水道光熱費	908,374	
旅費交通費	474,761	
通信運搬費	106,283	
賃借料	119,362	
車両燃料費	14,428	
福利厚生費	240	
保守費	2,352,776	
修繕費	359,041	
損害保険料	3,441	
広告宣伝費	16,992	
行事費	1,994	
諸会費	5,268	
会議費	5,217	
研修費	3,202	
報酬・委託・手数料	2,359,912	
共同事業費	39,237	
租税公課	2,720	
減価償却費	6,794,973	
雑費	36,676	15,174,083
教育研究支援経費		
消耗品費	121,097	
備品費	29,640	
印刷製本費	40,173	
水道光熱費	282,763	
旅費交通費	53,679	
通信運搬費	4,790	
賃借料	9,443	
福利厚生費	60	
保守費	130,646	
修繕費	21,851	
損害保険料	133	
広告宣伝費	8,335	
行事費	839	
諸会費	2,503	
会議費	1,283	
研修費	837	
報酬・委託・手数料	178,058	
租税公課	394	
減価償却費	1,761,641	
雑費	3,961	2,652,134
受託研究費		1,739,915
受託事業費		120,446
役員人件費		
役員報酬	72,430	
賞与	18,862	
法定福利費	6,582	97,874

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,854,674		
賞与	1,207,590		
退職給付費用	214,998		
法定福利費	600,305	5,877,568	
非常勤教員給与			
給料	981,477		
賞与	115,129		
退職給付費用	3,507		
法定福利費	137,738	1,237,853	7,115,421
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	859,172		
賞与	235,340		
退職給付費用	49,865		
法定福利費	135,069	1,279,448	
非常勤職員給与			
給料	494,251		
賞与	8,171		
退職給付費用	488		
法定福利費	61,291	564,203	1,843,652
一般管理費			
消耗品費		97,289	
備品費		42,995	
印刷製本費		19,830	
水道光熱費		185,191	
旅費交通費		95,869	
通信運搬費		39,963	
賃借料		134,156	
車両燃料費		1,862	
福利厚生費		52,877	
保守費		303,481	
修繕費		187,771	
損害保険料		21,488	
広告宣伝費		12,385	
行事費		4,426	
諸会費		2,080	
会議費		2,008	
研修費		5,809	
報酬・委託・手数料		378,775	
租税公課		71,515	
減価償却費		102,028	
雑費		24,191	
交際費		581	1,786,582

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	29,422,716	23,137,424	5,619,232	-	28,756,657	666,058
合 計	-	29,422,716	23,137,424	5,619,232	-	28,756,657	666,058

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	16,390,583	16,390,583
業務達成基準	6,481,976	6,481,976
費用進行基準	264,864	264,864
合 計	23,137,424	23,137,424

- (注) 1. 「大型ヘリカル装置(LHD)による核融合科学研究の推進」等の特別経費と、「移転費」等の特殊要因経費の一部については、業務達成基準を適用しております。
2. 「退職給付」については、費用進行基準を適用しております。
3. 上記以外の運営費交付金債務については、期間進行基準を適用しております。

## (17) 国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-6)	1,515,027	1,515,027	-	-	
500kV位相差低温トモグラフィー	557,550	-	557,550	-	
(明大寺) 総合研究棟改修Ⅱ期 (分子研)	566,934	-	503,835	63,098	
営繕事業	86,000	-	46,454	39,545	
合 計	2,725,511	1,515,027	1,107,840	102,643	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	48,667	-	-	-	-	48,667	
先端研究助成基金助成金	750,000	750,000	-	-	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費 補助金	5,334	-	-	-	-	5,334	
研究開発施設共用等促進費補 助金	214,253	-	4,830	-	-	209,423	
最先端研究開発戦略的強化費 補助金	256,379	-	226,602	-	-	29,777	
合 計	1,274,635	750,000	231,432	-	-	293,202	

※平成21年度決算時に長期預り補助金等として計上した42,575千円のうち、当期執行分として29,617千円を収益化しているため、損益計算書上の収益額と当明細の収益計上額は一致していません。

長期預り補助金等の残額は12,957千円となっております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(80,007)	5	(-)	-
		80,007		-	
	非 常 勤	11,285	3	-	-
	計	91,292	8	-	-
教 職 員	常 勤	(6,016,922)	835	(264,864)	19
		6,156,777		264,864	
	非 常 勤	1,599,030	647	3,996	9
	計	7,755,807	1,482	268,860	28
合 計	常 勤	(6,096,930)	840	(264,864)	19
		6,236,784		264,864	
	非 常 勤	1,610,315	650	3,996	9
	計	7,847,099	1,490	268,860	28

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 本表には受託研究等による給与支給額362,894千円（支給人員99名）は含めておりません。
- ※5 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費986,289千円は含めておりません。
- ※6 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※7 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	580,417	10,863,878	10,682,266	9,673,555	63,055	-	31,863,173
教育経費	-	940	2,881	2,954	-	-	6,776
大学院教育経費	-	37,860	15,090	69,801	-	-	122,752
研究経費	3,189	282,298	379,911	2,285,646	39,070	-	2,990,116
共同利用・共同研究経費	6,801	6,627,232	7,162,065	1,377,984	-	-	15,174,083
教育研究支援経費	-	775,010	1,111,700	765,424	-	-	2,652,134
受託研究費	-	84,214	25,019	1,630,680	-	-	1,739,915
受託事業費	-	27,277	66,725	26,443	-	-	120,446
人件費	570,426	3,029,044	1,918,872	3,514,619	23,984	-	9,056,948
一般管理費	246,188	623,762	401,239	515,392	-	-	1,786,582
財務費用	-	35,787	72,532	15,642	-	△334	123,628
雑損	208	-	-	4	-	-	213
小 計	826,814	11,523,427	11,156,038	10,204,595	63,055	△334	33,773,597
業務収益							
運営費交付金収益	884,256	8,357,235	7,629,790	6,208,527	57,613	-	23,137,424
受託研究等収益	-	85,380	25,019	1,630,705	-	-	1,741,106
受託事業等収益	-	27,277	66,725	26,443	-	-	120,446
寄附金収益	119	69,127	23,561	166,035	-	-	258,844
財務収益	9,385	3	294	43	-	△334	9,392
雑益	1,873	135,014	59,274	575,719	3,000	-	774,881
資産見返戻入	10,168	2,800,333	3,288,311	1,143,364	2,636	-	7,244,813
その他	-	141,738	53,736	507,010	-	-	702,484
小 計	905,803	11,616,110	11,146,714	10,257,849	63,250	△334	33,989,392
業務損益	78,988	92,682	△9,324	53,253	195	-	215,795
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	110,565	10,063,327	12,929,343	13,824,666	-	-	36,927,903
構築物	3,830	482,340	594,970	155,811	-	-	1,236,952
工具器具備品	26,488	16,822,299	13,852,574	5,489,354	13,850	-	36,204,567
建設仮勘定	-	18,284,744	25,935	-	-	-	18,310,679
その他の固定資産	50,414	874,182	1,264,857	911,607	-	-	3,101,061
流動資産	10,431,568	468,063	51,019	1,051,151	12,285	-	12,014,088
帰属資産	10,650,366	61,320,457	34,013,053	30,625,041	26,136	-	136,635,055

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,783,375	2,328,655	3,539,863	1,388,640	633,020	-	9,673,555
教育経費	954	2,000	-	-	-	-	2,954
大学院教育経費	18,600	27,328	21,036	947	1,889	-	69,801
研究経費	507,262	527,297	1,055,546	195,486	54	-	2,285,646
共同利用・共同研究経費	346,362	324,541	572,427	69,113	65,538	-	1,377,984
教育研究支援経費	-	1,539	-	754,503	9,381	-	765,424
受託研究費	148,575	474,797	834,299	64,317	108,691	-	1,630,680
受託事業費	2,300	4,910	19,233	-	-	-	26,443
人件費	759,319	966,240	1,037,319	304,272	447,467	-	3,514,619
一般管理費	729	2,025	1,390	-	511,246	-	515,392
財務費用	807	-	5,117	9,766	-	△49	15,642
雑損	4	-	-	-	-	-	4
小 計	1,784,917	2,330,680	3,546,371	1,398,407	1,144,267	△49	10,204,595
業務収益							
運営費交付金収益	1,076,170	1,225,582	1,981,633	1,179,143	745,997	-	6,208,527
受託研究等収益	148,614	474,784	834,298	64,317	108,691	-	1,630,705
受託事業等収益	2,300	4,910	19,233	-	-	-	26,443
寄附金収益	50,742	65,322	30,478	19,037	453	-	166,035
財務収益	-	19	51	18	1	△49	43
雑益	165,960	96,772	56,602	17,814	238,569	-	575,719
資産見返戻入	231,996	221,412	523,751	120,436	45,766	-	1,143,364
その他	112,868	244,497	131,121	13,034	5,489	-	507,010
小 計	1,788,652	2,333,301	3,577,172	1,413,802	1,144,969	△49	10,257,849
業務損益	3,735	2,621	30,800	15,395	701	-	53,253
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,460,728	1,301,625	3,342,311	2,482,035	2,237,964	-	13,824,666
構築物	979	-	1,211	-	153,620	-	155,811
工具器具備品	1,225,274	976,190	1,856,497	1,252,712	178,678	-	5,489,354
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	217,559	231,593	418,663	6,339	37,452	-	911,607
流動資産	15,455	8,672	5,020	5,659	1,016,343	-	1,051,151
帰属資産	5,919,996	2,518,082	5,623,705	3,746,747	12,816,509	-	30,625,041

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。また、目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	10,168	56,922	-	△1,223	57,524	-
国立天文台	3,497,865	1,615,195	-	1,220	144,514	-
核融合科学研究所	4,358,280	1,108,244	-	△73	136,089	-
岡崎三機関等	2,030,342	1,144,761	-	8,384	△35,824	-
(内訳)						
基礎生物学研究所	(285,457)	(299,383)	(-)	(2,386)	(△14,796)	(-)
生理学研究所	(299,222)	(171,960)	(-)	(2,210)	(35,941)	(-)
分子科学研究所	(693,905)	(212,406)	(-)	(3,236)	(△17,868)	(-)
岡崎共通研究施設	(705,990)	(222,374)	(-)	(1,528)	(△21,334)	(-)
岡崎統合事務センター	(45,766)	(238,636)	(-)	(△976)	(△17,765)	(-)
新分野創成センター	2,636	-	-	116	-	-
合計	9,899,293	3,925,123	-	8,424	302,304	-

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
国立天文台	373,620	264	現物寄附： 130,696 千円 ( 217 件)
基礎生物学研究所	342,526	266	現物寄附： 325,630 千円 ( 257 件)
生理学研究所	262,946	324	現物寄附： 199,446 千円 ( 307 件)
その他	320,575	399	現物寄附： 280,006 千円 ( 333 件)
合 計	1,299,668	1,253	現物寄附： 935,779 千円 ( 1,114 件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	94,500	860,628	803,082	152,045
生理学研究所	-	509,186	456,568	52,618
その他	14,568	315,066	307,315	22,319
合 計	109,068	1,684,880	1,566,966	226,983

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立天文台	-	67,290	65,984	1,305
分子科学研究所	1,233	30,982	31,215	1,000
岡崎共通研究施設	3,048	23,354	26,402	-
基礎生物学研究所	-	20,600	14,787	5,812
その他	2,256	34,993	35,750	1,500
合 計	6,538	177,220	174,139	9,618

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
核融合科学研究所	16,393	50,488	66,725	156
国立天文台	100	27,502	27,277	325
その他	9,873	16,570	26,443	-
合 計	26,366	94,562	120,446	482

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(158,000) 49,950	6	
特定領域研究	(219,888) -	45	
新学術領域研究	(726,768) 217,796	62	
基盤研究 (S)	(218,400) 65,520	17	
基盤研究 (A)	(281,277) 84,383	34	
基盤研究 (B)	(215,008) 64,573	69	
基盤研究 (C)	(58,710) 17,613	63	
挑戦的萌芽研究	(22,050) -	16	
若手研究 (S)	(16,000) 4,800	1	
若手研究 (A)	(36,398) 10,919	9	
若手研究 (B)	(96,116) 28,835	81	
研究活動スタート支援	(25,000) 7,500	22	
奨励研究	(2,280) -	4	
研究成果公開促進費	(5,500) -	2	
特別研究員奨励費	(28,561) -	36	
学術創成研究費	(167,981) 50,394	5	
厚生労働科学研究費	(7,500) -	3	
先端研究助成基金助成金	(6,080) 1,824	5	
合計	(2,291,520) 604,109	480	

※上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,268	
預金		
普通預金	8,115,662	
郵便貯金	1,698	
定期預金	3,500,000	
合 計	11,619,629	

## (25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日立キャピタル株式会社	2,807,054	
日本電子計算機株式会社	260,408	
エム・エイチ・ファイナンス株式会社	248,021	
NECキャピタルソリューション株式会社	237,083	
三菱電機クレジット販売株式会社	115,953	
富士通株式会社	108,303	
住商リース株式会社	103,051	
東京リース株式会社	48,619	
センチュリー・リーシング・システム株式会社	40,536	
大陽日酸株式会社 中部支社	22,542	
協同リース株式会社	20,511	
東銀リース株式会社	12,614	
NTTファイナンス株式会社	2,197	
NTTデータアイ (株)	1,069	
合計	4,027,966	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	3,532,844	
日立キャピタル株式会社	1,139,214	
株式会社東芝	804,050	
富士通株式会社	294,406	
株式会社カーク	285,439	
日本電子計算機株式会社	282,506	
NECキャピタルソリューション株式会社	255,544	
Associated Universities Inc. (for USD)	241,996	
東洋熱工業株式会社	169,050	
株式会社日立製作所	144,536	
その他	3,540,159	
合計	10,689,749	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等 設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(財)天文学振興財団

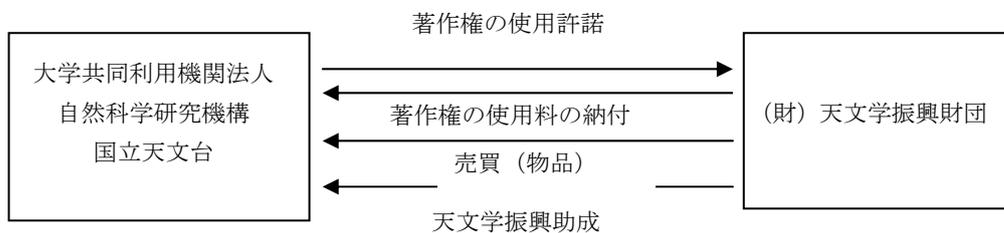
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役 職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	海 部 宣 男	放送大学教授	前国立天文台長
理 事	観 山 正 見	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	山 本 正 己	富士通（株）執行役員社長	
理 事	下 村 節 宏	三菱電機（株）代表執行役社長	
理 事	晝 馬 輝 夫	浜松ホトニクス（株）取締役会長	
理 事	内 田 恒 二	キヤノン（株）代表取締役社長	
理 事	成 相 恭 二	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授
理 事	川 口 則 幸	国立天文台 水沢 VLBI 観測所長 教授	現国立天文台教授
理 事	関 口 和 寛	国立天文台国際連携室長 教授	現国立天文台教授
監 事	亀 井 久 治	公認会計士	
監 事	岡 村 定 矩	東京大学大学院 理学系研究科 天文学専攻 教授	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



## 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味資産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財産活動収入	財産活動支出	財産活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
214,864	-	214,864	6,650	10,040	△ 3,390	-	-	-	-	-	-	△ 3,390

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
6,650	-	6,650	10,040	5,342	4,634	63	△ 3,390	11,374	7,984	-	-	-	-	-	206,880	206,880	214,864

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
79千円	—千円	—%